

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社フォーカスシステムズ
【英訳名】	Focus Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 雅敏
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山 芳文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山 芳文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 会計期間	第34期 連結会計年度
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,229,315	7,998,552	2,750,465	2,726,353	11,863,435
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△269,043	△170,741	△33,246	△55,186	20,699
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△437,806	△66,364	△136,757	△16,256	△230,200
持分法を適用した 場合の投資損失(△) (千円)	—	△6,108	—	△3,094	—
資本金 (千円)	—	—	—	2,905,422	—
発行済株式総数 (千株)	—	—	—	9,195	—
純資産額 (千円)	—	—	4,532,304	4,547,637	4,706,872
総資産額 (千円)	—	—	9,364,211	9,600,529	9,249,080
1株当たり純資産額 (円)	—	—	522.65	537.99	542.78
1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△50.55	△7.73	△15.79	△1.91	△26.58
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	48.3	47.4	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,840	246,824	—	—	296,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,250	243,733	—	—	9,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△305,770	590,054	—	—	△637,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,330,303	2,222,959	1,293,665
従業員数 (名)	—	—	919	906	907

- (注) 1 当社は第34期第3四半期連結累計期間及び第34期第3四半期連結会計期間については、四半期連結財務諸表を、第34期については、連結財務諸表を作成しておりますので、上記主要な経営指標等の推移については連結会社に係る数値を記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社は平成22年11月8日付で唯一の連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、従来連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を平成22年11月8日付で譲渡したため、当第3四半期会計期間より連結の範囲から除外しております。また、オープンテクノロジー株式会社は唯一の連結子会社であったため、当第3四半期会計期間より連結から非連結の開示となっております。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	906
---------	-----

(注) 従業員は就業人数(社外から当社への出向者を含んでおりません。)を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
公共関連事業	1,156,047	—
民間関連事業	1,341,159	—
セキュリティ機器関連事業	41,744	—
合計	2,538,952	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
公共関連事業	853,171	—	852,630	—
民間関連事業	1,399,055	—	1,070,876	—
セキュリティ機器関連事業	92,783	—	10,100	—
合計	2,345,010	—	1,933,606	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
公共関連事業	1,190,506	—
民間関連事業	1,452,746	—
セキュリティ機器関連事業	83,101	—
合計	2,726,353	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	599,738	22.0
(株)NTTデータ・アイ	382,653	14.0
日本アイ・ビー・エム(株)	310,717	11.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、平成22年11月8日付にて唯一の連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を譲渡いたしましたことにより、当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成していないため前年同期比較を行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、世界経済全体における見通しの不透明感、特に先進国におけるデフレ懸念と新興国におけるインフレ懸念が熾ぶっており、経済全体として不安定な状況にある一方で、輸出の下げ止まり、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の最悪期の脱出等の明るい兆候も見え始めています。

情報サービス業界におきましては、業務の効率化、業績拡大、競争力強化等を目的とするIT関連投資は、前四半期に比べほぼ横ばいで推移いたしました。しかしながら、投資効果を慎重に見極めようとする企業姿勢は変わらず、厳しい受注環境が続いております。

このような状況下にあつて当第3四半期会計期間における当社は、検取時期のずれ込み等により、売上高は前年同期を下回ったものの、利益につきましては、ほぼ計画通りに推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高2,726百万円となりました。また利益面では、営業損失41百万円、経常損失55百万円、四半期純損失16百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、交通管制システム、医療福祉システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援の提供を行っております。

当第3四半期会計期間は、ほぼ計画通りに推移し、売上高は1,190百万円となりました。また、セグメント利益は101百万円となりました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種システムの設計、製造、構築及び、ハードウェアのキッティング、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ミドルウェア導入・設定、システムテストといった、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守、技術支援の提供等を行っております。

当第3四半期会計期間は、ほぼ計画通りに推移し、売上高は1,452百万円となりました。また、セグメント利益は92百万円となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行うセキュリティ機器関連事業におきましては、デジタル・フォレンジック製品販売を中心に事業活動を展開しております。

当第3四半期会計期間は、案件が下期に集中しているため、売上高は83百万円となりました。また、セグメント損失は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較し、1,080百万円増加し、2,222百万円となりました。

当社は当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較・分析に代えて、当第3四半期累計期間の主なキャッシュ・フローの内容について記載しております。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加240百万円があったものの、売上債権の減少569百万円等により、営業活動の結果得られた資金は、246百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出76百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入193百万円及び、定期預金の解約による収入134百万円等により、投資活動の結果得られた資金は、243百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済832百万円及び、社債の償還85百万円、自己株式の取得71百万円による支出があったものの、長期借入金の借入1,400百万円等により、財務活動の結果得られた資金は、590百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し指示する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

(経営方針)

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する企業を目指す」を経営理念とし、下記4項目の実現を図る。

- ①顧客の満足を追求する
- ②社員とともに成長する
- ③ビジネスパートナーとともに成長する
- ④株主への責任を果たす

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,195,365	9,195,365	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式
計	9,195,365	9,195,365	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	9,195	—	2,905,422	—	1,249,999

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 652,700	—	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,542,300	85,423	同上
単元未満株式	普通株式 365	—	同上
発行済株式総数	9,195,365	—	—
総株主の議決権	—	85,423	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、3,100株(議決権31個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社保有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田二丁目7番8号	652,700	—	652,700	7.09
計	—	652,700	—	652,700	7.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	309	306	285	335	330	330	365	388	530
最低(円)	234	251	232	220	252	285	289	304	346

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表について

当社は、従来連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を平成22年11月8日付で譲渡したため、当第3四半期会計期間期首より連結の範囲から除外しております。また、オープンテクノロジー株式会社は唯一の連結子会社であったため、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

2. 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の四半期連結財務諸表は、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

(3) 前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は四半期連結財務諸表、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)、前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期損益計算書及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期キャッシュ・フロー計算書並びに前事業年度末に係る要約貸借対照表に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)、前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに前連結会計年度末に係る要約貸借対照表を記載しております。

3. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】
 【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
 (平成22年12月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,456,325
受取手形及び売掛金		1,637,869
商品及び製品		43,394
仕掛品		227,939
繰延税金資産		141,000
その他		152,660
貸倒引当金		△4,700
流動資産合計		4,654,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1	1,227,799
減価償却累計額		△801,703
建物及び構築物 (純額)		426,095
土地	※1	3,304,710
その他		319,355
減価償却累計額		△254,782
その他 (純額)		64,573
有形固定資産合計		3,795,379
無形固定資産		
ソフトウェア		61,863
その他		9,815
無形固定資産合計		71,679
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	369,979
長期貸付金		69,581
その他		707,719
貸倒引当金		△68,300
投資その他の資産合計		1,078,980
固定資産合計		4,946,039
資産合計		9,600,529

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	453,002
1年内償還予定の社債	130,000
短期借入金	※1 722,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,127,794
賞与引当金	111,269
役員賞与引当金	16,500
その他	572,867
流動負債合計	3,133,433
固定負債	
社債	165,000
長期借入金	※1 1,579,437
繰延税金負債	19,843
役員退職慰労引当金	62,000
その他	93,178
固定負債合計	1,919,458
負債合計	5,052,892
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,905,422
資本剰余金	1,949,999
利益剰余金	△23,340
自己株式	△316,190
株主資本合計	4,515,890
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	31,746
評価・換算差額等合計	31,746
純資産合計	4,547,637
負債純資産合計	9,600,529

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,571,064
受取手形及び売掛金	※1 2,229,920
商品及び製品	17,754
仕掛品	13,248
繰延税金資産	145,974
その他	87,300
貸倒引当金	△5,637
流動資産合計	4,059,625
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 1,233,966
減価償却累計額	△783,593
建物及び構築物（純額）	450,373
土地	※1 3,304,710
その他	307,505
減価償却累計額	△240,825
その他（純額）	66,679
有形固定資産合計	3,821,764
無形固定資産	
ソフトウェア	83,254
その他	9,903
無形固定資産合計	93,157
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 517,465
長期貸付金	85,631
その他	741,535
貸倒引当金	△70,100
投資その他の資産合計	1,274,533
固定資産合計	5,189,455
資産合計	9,249,080

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	453,298
1年内償還予定の社債	130,000
短期借入金	※1 543,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,053,200
未払法人税等	22,164
賞与引当金	246,955
その他	436,283
流動負債合計	2,885,101
固定負債	
社債	250,000
長期借入金	※1 1,224,384
繰延税金負債	13,408
退職給付引当金	12,203
役員退職慰労引当金	62,000
その他	95,110
固定負債合計	1,657,106
負債合計	4,542,208
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,905,422
資本剰余金	1,949,999
利益剰余金	66,246
自己株式	△244,843
株主資本合計	4,676,824
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	23,721
評価・換算差額等合計	23,721
少数株主持分	6,326
純資産合計	4,706,872
負債純資産合計	9,249,080

(2) 【四半期損益計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,229,315
売上原価	7,547,526
売上総利益	681,788
販売費及び一般管理費	※1 922,370
営業損失(△)	△240,581
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,018
受取家賃	17,851
助成金収入	8,943
保険解約返戻金	8,822
貸倒引当金戻入額	3,113
その他	8,748
営業外収益合計	53,497
営業外費用	
支払利息	50,494
社債利息	8,896
持分法による投資損失	11,499
貸与資産減価償却費	6,465
その他	4,602
営業外費用合計	81,959
経常損失(△)	△269,043
特別損失	
投資有価証券評価損	188,930
ゴルフ会員権評価損	11,450
特別損失合計	200,380
税金等調整前四半期純損失(△)	△469,424
法人税等	※2 △23,762
少数株主損失(△)	△7,855
四半期純損失(△)	△437,806

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,998,552
売上原価	7,298,359
売上総利益	700,192
販売費及び一般管理費	※1 841,256
営業損失(△)	△141,063
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,793
受取家賃	16,976
貸倒引当金戻入額	2,600
その他	9,714
営業外収益合計	34,084
営業外費用	
支払利息	55,154
貸与資産減価償却費	5,166
その他	3,440
営業外費用合計	63,762
経常損失(△)	△170,741
特別利益	
投資有価証券売却益	25,203
関係会社株式売却益	9,450
特別利益合計	34,653
特別損失	
投資有価証券評価損	16,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,509
特別損失合計	27,276
税引前四半期純損失(△)	△163,364
法人税等	※2 △97,000
四半期純損失(△)	△66,364

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,750,465
売上原価	2,512,139
売上総利益	238,325
販売費及び一般管理費	※1 263,403
営業損失(△)	△25,078
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,575
受取家賃	5,952
助成金収入	8,943
貸倒引当金戻入額	400
その他	1,508
営業外収益合計	18,380
営業外費用	
支払利息	16,301
社債利息	2,541
持分法による投資損失	4,398
貸与資産減価償却費	2,155
その他	1,151
営業外費用合計	26,548
経常損失(△)	△33,246
特別損失	
投資有価証券評価損	27,771
ゴルフ会員権評価損	11,450
特別損失合計	39,221
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,467
法人税等	※2 66,319
少数株主損失(△)	△2,029
四半期純損失(△)	△136,757

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,726,353
売上原価	2,526,225
売上総利益	200,127
販売費及び一般管理費	※1 242,036
営業損失(△)	△41,908
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,171
受取家賃	5,658
その他	2,164
営業外収益合計	8,994
営業外費用	
支払利息	19,332
貸与資産減価償却費	1,722
その他	1,217
営業外費用合計	22,272
経常損失(△)	△55,186
特別利益	
投資有価証券売却益	7,079
関係会社株式売却益	9,450
特別利益合計	16,529
特別損失	
投資有価証券評価損	1,400
特別損失合計	1,400
税引前四半期純損失(△)	△40,056
法人税等	※2 △23,800
四半期純損失(△)	△16,256

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△469,424
減価償却費	58,393
ソフトウェア償却費	70,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,113
長期未払金の増減額(△は減少)	△5,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△141,948
受取利息及び受取配当金	△6,018
支払利息	50,494
社債利息	8,896
持分法による投資損益(△は益)	11,499
投資有価証券評価損益(△は益)	188,930
ゴルフ会員権評価損	11,450
売上債権の増減額(△は増加)	405,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△176,505
仕入債務の増減額(△は減少)	43,331
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,477
その他	45,020
小計	75,125
利息及び配当金の受取額	5,956
利息の支払額	△57,654
法人税等の支払額	△30,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	37,616
保険積立金の解約による収入	27,309
保険積立金の積立による支出	△28,955
貸付金の回収による収入	41,826
有形固定資産の取得による支出	△32,511
無形固定資産の取得による支出	△9,435
会員権の取得による支出	△20,000
投資事業組合分配収入	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	185,300
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△714,197
社債の償還による支出	△175,000
自己株式の取得による支出	△26
配当金の支払額	△1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,103
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,330,303

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△163,364
減価償却費	49,474
ソフトウェア償却費	22,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,600
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135,685
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,500
受取利息及び受取配当金	△4,793
支払利息	55,154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,203
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,450
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,509
売上債権の増減額 (△は増加)	569,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,251
その他	224,500
小計	331,536
利息及び配当金の受取額	4,314
利息の支払額	△47,550
法人税等の支払額	△41,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	134,033
投資有価証券の取得による支出	△76,000
投資有価証券の売却による収入	193,900
関係会社株式の売却による収入	26,950
保険積立金の積立による支出	△37,329
貸付金の回収による収入	26,050
有形固定資産の取得による支出	△26,878
無形固定資産の取得による支出	△952
差入保証金の差入による支出	△4,845
敷金及び保証金の回収による収入	8,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	178,800
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△832,367
社債の償還による支出	△85,000
自己株式の取得による支出	△71,347
配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,080,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,222,959

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失は2,724千円、経常損失は2,724千円、税引前四半期純損失は13,233千円増加しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
※1 担保資産	
建物及び構築物	409,400千円
土地	3,287,792千円
投資有価証券	40,493千円
計	<u>3,737,686千円</u>
上記に対応する債務	
短期借入金	160,545千円
長期借入金	1,710,421千円
計	<u>1,870,966千円</u>
(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。	

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1 担保資産	
受取手形及び売掛金	58,000千円
建物及び構築物	426,952千円
土地	3,287,792千円
投資有価証券	50,652千円
計	<u>3,823,397千円</u>
上記に対応する債務	
短期借入金	262,124千円
長期借入金	1,429,326千円
計	<u>1,691,450千円</u>
(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	216,446千円
給料手当	181,721千円
賞与引当金繰入額	7,232千円
保険料	50,107千円
租税公課	44,539千円
※2 法人税等	
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	198,595千円
給料手当	161,844千円
賞与引当金繰入額	6,628千円
役員賞与引当金繰入額	16,500千円
※2 法人税等	
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	73,698千円
給料手当	49,245千円
求人費	10,085千円
保険料	4,242千円
租税公課	10,263千円
※2 法人税等	
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	66,198千円
給料手当	44,182千円
役員賞与引当金繰入額	5,500千円
※2 法人税等	
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,661,227千円
定期預金	△236,000千円
定期積金	△44,500千円
別段預金	△424千円
現金及び現金同等物	<u>1,330,303千円</u>

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,456,325千円
定期預金	△206,000千円
定期積金	△27,000千円
別段預金	△366千円
現金及び現金同等物	<u>2,222,959千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	9,195,365

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	742,294

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年7月5日開催の取締役会及び、平成22年10月6日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)において市場買付をいたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が71,341千円、207,100株増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は316,190千円、742,294株となっております。

なお、この他に単元未満株式の買取による自己株式が5千円、20株あります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
関係会社に対する投資の金額	25,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	32,959千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	6,108千円

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
関係会社に対する投資の金額	25,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	32,959千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	3,094千円

開示対象特別目的会社に関する事項

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当事業年度の期首と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社は「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行なう「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」・・・最終ユーザーが、主に官公庁向けに行なっているもの。

「民間関連事業」・・・最終ユーザーが、主に一般民間企業向けに行なっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」・・・様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたものの。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,566,093	4,197,001	235,457	7,998,552	—	7,998,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,566,093	4,197,001	235,457	7,998,552	—	7,998,552
セグメント利益又は損失(△)	378,473	293,691	6,321	678,486	△819,550	△141,063

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△819,550千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,190,506	1,452,746	83,101	2,726,353	—	2,726,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,190,516	1,452,746	83,101	2,726,353	—	2,726,353
セグメント利益又は損失(△)	101,314	92,544	△3,954	189,904	△231,813	△41,908

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,813千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	537.99円

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	542.78円

2. 1株当たり四半期純損失等

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	50.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	437,806
普通株式に係る四半期純損失(千円)	437,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,660

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	7.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	66,364
普通株式に係る四半期純損失(千円)	66,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,590

第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	15.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	136,757
普通株式に係る四半期純損失(千円)	136,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,660

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	1.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	16,256
普通株式に係る四半期純損失(千円)	16,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,505

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

重要な自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成22年10月6日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しておりますが、平成23年2月4日現在で株式取得価額の総額が99百万円となり、上限100百万円に近づいたので、平成23年2月7日開催の取締役会において、取得価額の総額100百万円を200百万円、取得する株式の総数35万株を50万株に変更する旨を決議いたしました。

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	50万株 (上限)
取得価額の総額	200百万円 (上限)
取得する期間	平成22年10月7日～平成23年3月22日
取得の方法	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) における市場買付

(参考) 当第3四半期会計期間末日後における自己株式の取得状況

平成22年10月6日取締役会決議分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当第3四半期会計期間末における取得自己株式	85,700	34
平成23年1月1日から平成23年2月4日までの取得自己株式数	127,700	64

(注) 上記の株式数及び価額の総額は約定日ベースです。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社フォーカスシステムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（3. 会計処理基準に関する事項の変更）に記載のとおり、会社は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社フォーカスシステムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象（重要な自己株式の取得）に記載のとおり、会社は平成23年2月7日開催の取締役会において、平成22年10月6日開催の取締役会における自己株式の取得に係る決議の変更を決議している。
2. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（1. 会計処理基準に関する事項の変更）に記載のとおり、会社は、第35期事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。